

平成 21 年度「米国の環境・エネルギー政策」に係る委託先の
公募について

平成 21 年 9 月 30 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

本年 1 月に発足したオバマ政権は、上下両院で多数を占める民主党指導部と連携しつつ、環境政策を最優先課題の 1 つとして進めている。クリーンエネルギー（再生可能・新エネルギー等）の開発促進、建物や自動車等のエネルギー効率の向上、気候変動問題への対応等について、政府・議会が様々な政策を打ち出すとともに、これらの分野を包含する法案が議会で検討されている。12 月の気候変動に関するコペンハーゲン会合に向けて、今後も調整が続けられる見込みだが、上院での法案通過や、上下両院相互の調整は、来年以降に持ち越される可能性が高い。米国における環境・エネルギー政策の動向は、気候変動に関する国際交渉のみならず、日米両国の連携のあり方や、優れた環境技術を有する我が国企業のビジネス活動にとって多大な影響を及ぼすことになる。

かかる状況をふまえ、米国の環境・エネルギー政策について、米国行政府・立法府の動きを網羅的に調査するとともに、シンクタンクやロビイスト、米産業界の意見等についても調査を行い、米国のエネルギー・環境政策の今後の見通しや、我が国企業活動に与える影響等について分析を行い、組合員の環境関連業務の一助とする。

2. 調査内容

調査内容以下の点を踏まえ、政府、企業等関係者へのインタビュー、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

(1) 以下に関する米国政府の施策と進捗状況

- ① クリーンエネルギー（再生可能エネルギー等）の開発促進動向
- ② 建物や自動車等のエネルギー効率向上動向
- ③ 気候変動への対応動向

(2) 上記の今後のスケジュールとプロジェクト、製品需要

(3) 米国の環境・エネルギー政策の今後

応募の際には上記の調査内容を反映した企画書を提出すること。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容（企画案）が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる

体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 600 万円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 22 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(2部)(電子データでも提供)、関係資料(2部)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 21 年 9 月 30 日～10 月 6 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 21 年 10 月中旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上